



1. 第 25 回全国大会・開催報告(2017 年 10 月 7 日(土), 名古屋文理大学)

2017 年 10 月 7 日(土), 名古屋文理大学にて, 第 25 回全国大会が開催されました。ご参加頂いた多くの方々, 開催に当たり, ご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。以下にて, 大会プログラムの概要をご報告いたします。

- ◆開会式:10:20~10:30 挨拶:大会実行委員長/会長 須藤 修
- ◆午前の部 研究発表会:10:30-12:00
 - <第 1 セッション:統一テーマ>「情報教育と情報文化」(会場: FLOS ホール)
 - <第 2 セッション>「情報文化」(会場: F201 情報実習室)
 - <第 3 セッション>「情報システム」(会場: F203 情報実習室)
- ◆基調講演:13:00~13:50 (FLOS ホール)
講 師: 長谷川 聡(名古屋文理大学 情報メディア学部 教授)
テーマ: プログラミング教育と VR(バーチャル・リアリティ)の虚実
- ◆贈賞式: 14:00~14:10 (FLOS ホール)
- ◆総会:14:10~14:40(FLOS ホール) 報告:須藤 修(情報文化学会 会長)
- ◆午後の部 研究発表会:14:30-16:10
 - <第 4 セッション:統一テーマ>「情報教育と情報文化」(会場: FLOS ホール)
 - <第 5 セッション>「自治体と情報」(会場: F201 情報実習室)
 - <第 6 セッション>「情報と社会」(会場: F203 情報実習室)
- ◆閉会式:16:50~16:55 会場: FLOS ホール 閉会挨拶 吉田友敬(名古屋文理大学 開催校代表者)
- ◆交流会:18:00~19:00

2. 第 25 回 通常総会のご報告

第 25 回通常総会(議長:須藤 修 会長)において, 以下の議案(審議事項)が承認された。

第 1 号議案 2016 年度活動報告の承認に関する件

1.1 2016 年度全国大会

1.2 2016 年度の委員会・支部・部会の活動等

(1) 学会誌とニュースレター (2) 委員会活動 (3) 支部・部会活動 (4) 定款の一部改訂について

第 2 号議案 役員の承認に関する件

第36回役員会(2016年11月15日)において、新役員(理事・評議員・監事)が選挙により決定された。

第3号議案 2016年度決算報告及び監査報告の承認に関する件(下記参照)

第4号議案 定款の改訂に関する件

第5号議案 2017年度活動計画案の承認に関する件

(1) 第25回全国大会開催の件 (2) 学会誌・ニューズレターの発行 (3) 支部・研究部会の活動 (4) 委員会の再編等
について

第6号議案 2017年度予算案の承認に関する件(下記参照)

3. 2016年度 会計報告

2016年度 収支決算書(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

収入の部 科目	金額 (単位:円)	差額 (予算・実績)
入会金・会費	1,009,000	-591,000
広告協賛金	1,000,000	-100,000
大会参加費	475,000	175,000
学会誌・抜き刷り料	143,788	33,788
雑収入	20,205	—
前期繰越金	4776,898	—
収入合計	7424,891	+482,212

支出の部 科目	金額 (単位:円)	差額 (予算・実績)
印刷製本費	1,135,869	214,131
事務処理費	114,736	-64,736
サーバレンタル費	37,003	52,997
発送費	168,590	-68,590
交通費	86,130	13,870
会議費	59,580	10,420
消耗品費・雑費	166,599	-146,599
大会運営費 会場会議費	518,779	-158,779
支出合計	2,287,286	147,286

2017年度 収支予算書(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

収入の部 科目	予算額 (単位:円)
入会金・会費	1,600,000
広告協賛金	1,135,000
大会参加費	300,000
学会誌・抜き刷り料	110,000
収入合計	3,135,000

支出の部 科目	予算額 (単位:円)	備考
印刷製本費	1,300,000	学会誌・予稿集他
事務処理費	50,000	
通信費	60,000	サーバ管理費他
発送費	150,000	学会誌封入発送費他
交通費	80,000	
研究・会議費	70,000	支部活動・委員会等
消耗品費・雑費	20,000	
全国大会運営費	250,000	
会場会議費	170,000	
支出合計	2,150,000	

4. 2017年度 支部・部会報告

近畿支部 研究会

開催日：2017年7月2日（日）13時30分～17時，会場：大阪電気通信大学 駅前キャンパス1F・101室

関東支部 研究会

開催日：2017年7月15日（土）10:30～15:30，会場：立正大学 品川校舎 11号館8階第6会議室

北海道支部 研究会

開催日：2017年7月29日（土）13:00～14:55，会場：北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 105教室

九州支部 研究会

開催日：2018年2月11日（日・建国記念日）12:55～16:30，会場：鹿児島工業高等専門学校

関東支部 研究会

開催日：2018年2月24日（土）10:30～12:45，会場：東京工科大学 八王子キャンパス研究棟C 4階大会議室

東北支部 研究会

開催日：2018年3月5日（月）13:00～16:00，会場：岩手県立大学共通棟B4階マルチメディアラボ

北海道支部 研究会

開催日：2018年3月10日（土）13:00～16:45，会場：北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 101教室

5. 第26回全国大会開催のご案内

第26回全国大会は2018年10月6日(土)に、東京大学情報学環・福武ホールにて開催いたします。発表のエントリー方法、発表原稿等の受付方法は下記をご参照ください。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

5.1 統一テーマ、会場について

- * 統一テーマ：情報文化学の確立に向けて
- * 日時：2018年10月6日(土) 9:30～17:30
- * プログラム：開会式、研究発表、基調講演、総会、閉会式、交流会
- * 会場：東京大学情報学環・福武ホール（〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1）
アクセス：<http://fukutake.iii.u-tokyo.ac.jp/access/>
- * 大会参加費：5,000円(一般会員)，3,000円(学生会員)，交流会費：5,000円(一般会員)，3,000円(学生会員)

5.2 発表のエントリーについて

(1)エントリー期間／受付先

①受付期間：2018年6月15日(金)～7月16日(月)

* 注意：この期間以外での受付は一切致しません。予定発表数を越えた場合、その時点で受付を終了致します。

②受付先： taikai@jouhou-bunka.jp（全国大会 発表申込・受付担当 宛）

(2)エントリー資格について

- ①著者のうち少なくとも一名は本学会の正会員(一般会員，学生会員)である必要があります。
- ②学部生や大学院生が第一著者や登壇者になることは妨げませんが、その場合には、エントリー時に指導教員の連絡先も対応責任者の連絡先と合わせて届出して下さい。

③会場の都合により発表可能件数が限定されるため、一人で複数の発表の第一著者や登壇者になることはご遠慮願います。

(3)ご提出物 :「発表予稿論文」

①メール本文に「対応責任者の連絡先」を明記してください。

* 注意:例年と異なり、エントリー時に発表予稿論文の提出が必須となります。提出後の変更は一切受け付けません。

②会場および運営上の都合により、口頭での「一般発表」しか受け付けておりません。

③発表の順番・時間帯についての希望は受け付けられません。

④プログラムなどには、第一著者の氏名と所属のみを記載します。

(4)発表予稿論文について

①原稿の様式: **A4 で 2 枚~4 枚** 「MS-Word 版」と「PDF 版」, 両方をご提出ください。

②論文の提出を願います。カメラレディ版の提出を願います。

③論文であれば形式は自由ですが、図表についてはモノクロで印刷されることを考慮の上で作成をお願い致します。

④提出して頂いた原稿につき、形式上・内容上で本大会の趣旨から著しく逸脱したものと実行委員会が判断した場合には、発表を受け付けない場合があります。

6. 『情報文化学会誌』への論文投稿

◆締切日

各巻第 1 号への投稿:3 月 15 日(消印有効)

各巻第 2 号への投稿:7 月 10 日(消印有効)

詳細は、「情報文化学会誌投稿規定」の「3. 投稿の手続き」(<http://www.jouhou-bunka.jp/old/journal/tokokitei161105.pdf>)
をご参照ください。

「JICS 便り」 名誉会長 片方 善治 —IoT と情報ガバナンス—

あらゆるものがネットにつながる IoT は、私達の生活を便利で快適にすると受け止められている。ある予測によれば、IoT デバイスは 2020 年までに世界で 5,000 億台に達するという。しかし IoT は万能ではない。経済産業省・総務省の「IoT セキュリティガイドライン ver1.0」は、脅威の事例を ①コネクテッドカー(自動車のハンドルやエンジンをネットで遠隔操作)、②スマートハウス(ホテルの客室にある機器・設備を、ネットで遠隔操作)、③医療機器(埋め込み型ペースメーカーの乗っ取り不正操作)において示している。情報ガバナンスが十分でない場合のハイリスクである。このような脅威に向けて、かつて私は、“創造的適応システム”の選択について述べておいた(『情報文化入門』海堂堂, 1999 年, p.89~)。参考になればさいわいである。